

平成 29 年度 総務委員会行政視察報告

委員 大竹 雅 春

総務委員会では、10月18日から20日までの3日間、兵庫県伊丹市、愛知県名古屋市、静岡県掛川市で行政視察を行いました。

兵庫県伊丹市 公共施設マネジメントについて

伊丹市では、「公共施設マネジメント」について視察しました。今後、人口減少などによって、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現することが必要となっています。

伊丹市では、平成27年度に公共施設再配置基本計画を策定後、兵庫県内で初めて「公共施設マネジメント基本条例」を制定しました。総合政策部政策室が部局を超えて検討を行い、公共施設再配置基本計画を準備する中で、総合管理計画の継続性を担保するためには



伊丹市神津交流センター

法的根拠が必須であることから、条例化に進んでいったとのことでした。条例制定後は、施設の集約・複合化を図り、市民の理解を得るため、地域住民で構成されているまちづくり協議会の中で事業計画について熟議し、出前講座やマンガ・パンフレットなどで広く周知を図っています。本市においても、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後のあり方について検討していることから、大変参考になる事例でした。

愛知県名古屋市 名古屋開府 400 年記念事業について

名古屋市では、「名古屋開府400年記念事業」について視察しました。平成20年度は記念事業実行委員会の設立や基本構想の策定、400日前カウントダウンイベントの実施、基本計画の策定などを行ったほか、民間団体等の自主的な取り組みであるパートナーシップ事業の募集を開始しました。また、平成21年9月には100日前カウントダウンイベントを実施し、平成22年1月1日の開幕に向けて各種広報や開催に向けた準備を進めました。

この開府400年記念事業では、メインテーマを「未来の子どもたちへ」と定め、小学生

から高校生まで計15人で構成する子ども実行委員会を設置しました。この実行委員会が中心となって企画した「なごや 子ども City2010」は、子どもたちの参画が進められたことにより大成功をおさめ、その後も毎年開催されているとのことでした。本市でのイベントも、近年は子どもたちの参画によって成功していることが多いと感じているため、大変参考になる事例でした。



名古屋市役所

静岡県掛川市 掛川城指定管理について

掛川市では、「掛川城指定管理」について視察しました。「地方自治における規制緩和及び公務の市場開放」、「民間参入の拡大による官製市場の見直し」の主要施策として、指定管理者制度が導入されましたが、安かろう・悪かろうの公共施設サービスのまま、コスト高や財政難を理由に指定管理料が年々カットされていました。このため、施設管理上の安全や安心も脅かすなど制度が機能しない原因は、そのほとんどが役所にあると判断した掛川市は指定管理者制度運用改革に取り組みました。

その主な内容は 業務要求水準の設定、 プロポーザル方式の採用、 指定管理者の投資行為を認める、 指定管理者の自己都合による撤退リスク対策の強化、 施設管理状況の評価は業務要求水準の数値目標を絶対値とする、 部分委託に関し協働型委託を認める、 独立採算や指定管理者の投資行為を予定した場合は債務負担行為を議決、 公募は制限を設けず競争性を向上させる、 選定基準は数値目標と収支計画を最重視する、 施設の目的外使用の発想の転換など、10項目にわたり細かく改革したそうです。



掛川市役所

これにより、掛川城エリアの3施設は入館者数を30%伸ばして黒字化し、3年後には独立採算に移行しました。新しい指定管理者となってから、当初は地元の既存商店や事業者、市民活動団体からの苦情もあったそうですが、今はほぼ皆無となっており、これからも改革できる施設から取り組んでいきたいとのことでした。この掛川市の事例は画期的な取り組みですが、参考になりました。

平成 29 年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 田 中 茂 樹

文教福祉委員会では、10月18日から20日までの3日間、兵庫県姫路市、広島県呉市、福岡県大牟田市で行政視察を行いました。

兵庫県姫路市 小中一貫教育について

姫路市では、「小中一貫教育」について視察しました。平成21年度からこのモデル実践を開始し、平成23年度からは市内35の中学校ブロックで小中一貫教育を実施しました。これらの背景には中学入学時に増加する中1ギャップの問題があることから、その解決を図るため小中学校の教育文化の違いをなくし、教師の意識改革と指導力の向上など抜本的な学校教育の見直しが必要であったとのことでした。学力の向上と人間関係力の育成を目標とし、小中共通の目標設定や9年間の一貫指導、小中教職員の協働実践を教育活動の柱としています。義務教育を前期・中期・後期に区分し、姫路市小中一貫教育標準カリキュラムを活用した指導などが行われています。また、幼稚園・保育園・小中学校合同の運動会やあいさつ運動、地域交流行事など35ブロックそれぞれの地域資源や地域の特性を生かした取り組みも行われています。

これらの効果として、児童や生徒の問題行動の件数がおよそ40%近く減少し、中1ギャップの問題も軽減されたほか、市のアンケート調査で学校の勉強が分かると回答した児童や生徒、自己肯定感の高い児童や生徒の割合が伸びているようです。さらに、生徒指導や授業のノウハウなどの情報交換が活発化し、教員としてのスキルが向上するなど、教員同士の連携と協働も向上しており、この取り組みは大いに参考になると感じました。



姫路市役所

広島県呉市 データヘルス計画に基づく保健事業について

呉市では、「データヘルス計画に基づく保健事業」について視察しました。呉市は人口約23万人に対し高齢化率が約34%と同規模の自治体に比べて高く、かつ、呉市の国保加入者の約55%を高齢者が占め、一人当たりの医療費も非常に高い傾向にあります。こうした背景から、国保の医療費の削減や適正化と、健康寿命の延伸を目標として事業に取り組むようになったそうです。事業としては、レセプトデータや検診データを基に、特定検診や医療の受診の勧奨、患者への継続指導などの重症化予防プログラムの実施、ジェネリック医

薬品の使用促進通知、重複・頻回受診者や生活習慣病放置者への訪問指導、併用禁忌・回避医薬品処方情報の提供などを行ってきました。さらに、医師会や大学と連携した糖尿病性腎症等重症化予防事業など、様々な事業にも取り組んでいます。



呉市役所

取り組みの主な効果として、これまで通知を受けた方の80%以上が現在までにジェネリック医薬品へ切り替えを行い、平成27年度実績では約2億3,800万円の医療費が削減されたそうです。また、重複・頻回受診者への訪問指導なども効果を上げているほか、糖尿病性腎症等重症化予防事業では、ステージに応じたアプローチを施した結果、人工透析患者数が減少傾向にあるようです。これらの取り組みが、医療費の削減や健康寿命の延伸に大きな成果をあげていると感じました。

福岡県大牟田市 認知症ケアコミュニティ推進事業について

大牟田市では、「認知症ケアコミュニティ推進事業」について視察しました。認知症の人を地域全体で支える仕組みをつくり、認知症になっても誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることができるまちづくりを目的とし、様々な取り組みが行われていました。大牟田市では、認知症コーディネーター養成研修による人材育成、認知症コーディネーターと地域包括支援センターからなる「地域認知症サポートチーム」による専門職支援、小規模多機能型居宅介護と地域交流施設の運営のほか、高齢者等SOSネットワークなどを実施しています。

さらに、子どもたちも絵本教室で認知症を学んだり、認知症SOSネットワーク模擬訓練などにも取り組んでいるとのことでした。特に認知症SOSネットワーク模擬訓練では、市内20の小学校区において小学生から大人までおよそ3,000人が参加し、その後実際に子どもの声掛けで認知症の高齢者を保護したという事例が報告されているなど、取り組みの成果として、地域で認知症の人を支える仕組みづくりができていると感じました。



大牟田市役所

平成 29 年度 産業市民委員会行政視察報告

委員 深見 太朗

産業市民委員会では、10月11日から13日までの3日間、北海道帯広市、旭川市、札幌市で行政視察を行いました。

北海道帯広市

DMOを活用した地域ブランド創出プロジェクトについて

帯広市では、「DMOを活用した地域ブランド創出プロジェクト」について視察しました。本事業は帯広市の地域再生計画に基づき、DMOを事業推進主体として十勝地域が有するキャンプ場をはじめとしたアウトドアフィールドのブランド化を図るものです。当該推進主体として平成29年4月に設立されたDMO候補法人「株式会社デスティネーション十勝」は、既存の観光協会等からの転身ではない新設の株式会社であり、この株式会社方式のDMOは全国的にも珍しいものです。株式会社方式を採用した理由は、収益事業の展開によって経営基盤が安定した存続可能なDMOを目指すという帯広市長の強い思いによるものであり、地域の観光戦略において民間活力を最大限に生かすという狙いがあります。

株式会社デスティネーション十勝は、十勝地域をアウトドアのメッカとして世界に発信するプラットフォームの実現を目指すとともに、観光ガイドをはじめとするアウトドア人材の育成を通じて体験型観光を充実させるなど、当面はアウトドアに特化した事業を展開し、



帯広市役所

同地域を観光における通過点から目的地となるよう転換を図っていくとのことでした。今後は、マイナス30度を下回ることもある冬場のアウトドアメニューの創出、帯広市と十勝地域管内の他町村との連携等が課題であるとのことですが、民間活力を生かした観光戦略は、全国的に地方創生の観点から極めて重要なものであると考えられるため、官民連携の一手法として本事業は大変参考になるものとした。

北海道旭川市

旭川市東部まちづくりセンターについて

旭川市では、「旭川市東部まちづくりセンター」について視察しました。本施設は、地域づくり支援及び行政の窓口サービスから成るまちづくりセンター機能と、消防署の出張所機能及び地域包括支援センター機能が複合化した施設であり、平成27年にオープンしました。これらの機能の複合化は、住民の利便性の向上に加え、それぞれの機能を単独整

備する場合と比較して整備費を抑制する狙いがあります。さらに、本施設は災害時における一時避難所としての利用も想定されており、地中熱ヒートポンプシステムによる商用電力に頼らない電力供給源設備によって最大72時間の発電が可能であるなど、地域の防災能力の向上と環境への配慮も目的としています。

このような機能の複合化による利便性に加え、周辺に保育所や商業施設が集積し、人が集まりやすいという立地も相まって、本施設の地域住民の拠点としての可能性を感じました。本市においても、今後の地域コミュニティの拠点のあり方や、複数の施設の一体的整備による整備費の抑制手法等の観点から、今回の視察は大変参考になるものでした。



旭川市東部まちづくりセンター

北海道札幌市

北海道さっぽろ「食と観光」情報館・キタベルについて

札幌市では、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館・キタベル」について視察しました。本施設は、道内の観光案内と食の魅力の発信拠点として、北海道、札幌市及びJR北海道の3者により平成19年に整備された施設です。施設では、道内全域の観光情報を発信し、物産も行っているほか、増加する外国人観光客への対応に注力しています。施設は観光案内所の機能を有しており、案内所の職員は英語、中国語又は韓国語のいずれかを話すことができます。案内所の外国人利用者数は年々増加しており、平成28年度の外国人利用者数が過去最高の8万6千人となるなど、本施設は道内のインバウンド観光の玄関口として機能していると感じました。



北海道さっぽろ「食と観光」情報館・キタベル

今後は、JR北海道と道内私鉄4社との連携、団体客への対応、施設全体の利用者数の減少傾向の解消等が課題であるとのことですが、市域を超えた観光情報の発信等による観光の玄関口化や、地方における外国人観光客の受入態勢のあり方については、本市においても大変参考になるものでした。

平成 29 年度 建設委員会行政視察報告

委員 荒木法子

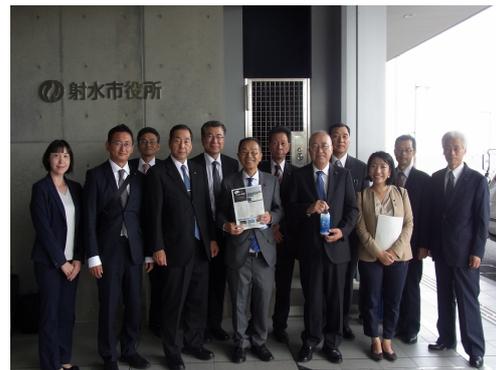
建設委員会では、10月11日から13日までの3日間、富山県射水市、大阪府岸和田市、愛知県東海市で行政視察を行いました。

富山県射水市

空き家対策支援事業（除却支援）について

射水市では、「空き家対策支援事業（除却支援）」について視察しました。射水市は面積109.43km²、半径7kmのコンパクトでまとまりのあるまちです。空き家は、沿岸部では町屋形式で道路が狭く再建築困難の場合が多く、農村部では敷地が大きく独居住宅で解体費用がかさむ、というケースが多くありました。空き家の除却や耐震補強による有効活用が必要だという市民ニーズの高まりから、2回の実態調査を経て、老朽化した危険空き家に対して解体工事費や跡地購入など費用の一部を補助する「射水市空家等対策計画」を策定しました。具体的には、損傷が激しく倒壊した場合の周囲への影響が大きい物件などの要件を満たした危険空き家に対し、解体工事費の2分の1（上限50万円）、解体後の跡地に新築する場合には新築工事費の2分の1（上限60万円）を補助しています。

本市でも空き家バンクや家財片づけ事業補助金などに取り組んでいます。空き家の除却支援については現在検討中です。この射水市の事例を参考としながら、本市の状況と照らし合わせて慎重に検討を重ねていきたいと感じました。



射水市役所

大阪府岸和田市

耐震バンク事業について

岸和田市では、「耐震バンク事業」について視察しました。昭和56年以前の建物に対する耐震化を促進するため、平成22年2月に開始された「耐震バンク登録制度」は住宅の耐震化に興味のある市民に対し、支援事業などを優先的に知らせる全国初の取り組みです。

登録者に対して、耐震化の啓発を定期的に行いながら耐震化への意識を高める工夫を行っているほか、耐震診断や耐震改修などの支援を優先的に行っています。また、官民連携の取り組みとして、地域耐震技術者の育成や相談体制の充実、防災セミナー等での啓発活動にも力を入れているとのことでした。また、必要に応じて個別訪問を行うなど、きめ細やかな対応を続けてきた結果、この制度が開始されてから、岸和田市での耐震診断・耐震改修の戸数は伸びてきているとのことでした。さらに、予算面で耐震改修ができない家屋



岸和田市役所

に向けた啓発活動として、屋内の避難所として活用できる耐震シェルターやパネルなどの展示を市役所玄関で行っていました。

本市でも耐震改修促進計画を平成20年3月に策定後、平成28年度からの4年間で第2期計画と定めて耐震化率90%（約2,000戸の耐震化）を目指しています。岸和田市での取り組みを共有し、今後の耐震化促進を考えていきたいと感じました。

愛知県東海市

浸水対策事業・東海市100mm/h安心プランについて

東海市では、「浸水対策事業・東海市100mm/h安心プラン」について視察しました。市の中心部には大田川水系の二級河川や準用河川などがあり、市街化の進展により流域から河川への雨水流出量が増加し、周辺と比べて市街地の地盤が低いことなどから、浸水被害が発生しやすくなっていました。そのような中、平成21年10月には台風18号の豪雨（最大雨量83.5mm/h）によって市内を流れる河川が氾濫し、大きな被害を受けました。

豪雨被害の再発防止と家屋無被害とする目標を掲げた「東海市浸水対策事業（計画）」を平成22年に策定し、公共施設や公園を利用した貯留施設の整備を実施しました。また、愛知県に対し、河川改修の早期完了を要望したほか、東海市では雨水貯留浸透施設設置費補助金を設け、この目標に向けて取り組んできましたが、効果的な事業実施のためには、各事業管理者間での連携の必要性も感じていました。

そこで、大田川流域の計画的な治水対策を推進するため、平成27年度に「東海市100mm/h安心プラン」を県、市町村、河川管理者、住民や民間企業などが主体となり策定しました。そして、平成28年2月には国土交通省からこの認定を受けたことにより、社会資本整備総合交付金や流域貯留浸透事業の交付要件緩和による支援が可能となり、浸水対策が計画的に進められているとのことでした。この東海市の取り組みを参考として、本市での浸水被害の軽減に努めていきたいと感じました。



東海市加木屋地域・山之脇池（ため池）

平成 29 年度 議会活性化特別委員会行政視察報告

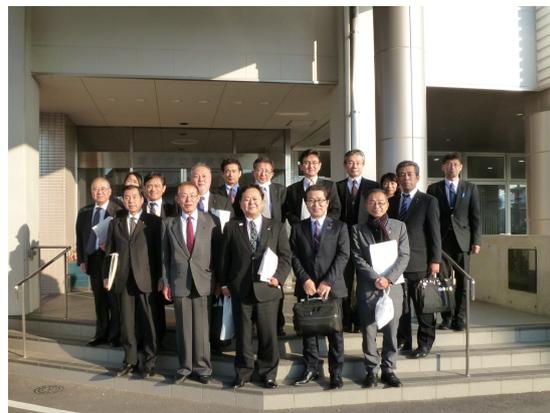
委員 池田和幸

議会活性化特別委員会では、11月28日から30日までの3日間、香川県東かがわ市、京都府亀岡市、大阪府枚方市で行政視察を行いました。

香川県東かがわ市 タブレット端末の活用について

東かがわ市では、「タブレット端末の活用」について視察しました。平成28年度から議会・執行部ともタブレット端末を導入しましたが、当初はタブレット端末の使用に対する不安等から反対や慎重論もありました。そこで、操作に一番慣れていない方に合わせて導入を進めること、紙をなくさないことを確認した上で端末の操作やアプリに関する研修会を重ねていきました。その結果、平成28年6月議会には紙の資料とタブレット端末を併用した議会運営が始まり、その後の12月議会では、全ての会議はタブレット端末を用いて実施されました。今後の完全移行に向け、議員間での研修が活発に行われ、各議員のITスキルの向上も図られていました。

タブレット端末の導入によって、文書検索や資料整理が容易となり、スムーズな議会運営のほか、印刷量の減少によるコストの低減や事務作業の軽減、連絡体制の強化と簡素化にもつながっています。セキュリティについては慎重に行う必要がありますが、可能な限り使用制限をかけず、不安のある部分に制限をかけ、理解が進んだ時点で解除することがタブレット端末の活用の推進につながっているようです。本市においても、タブレット端末の導入に向けて議論が進む中、大変有意義な視察となりました。



東かがわ市役所

京都府亀岡市 議会基本条例について

亀岡市では、「議会基本条例」について視察しました。市民に一層開かれた議会を目指し、平成22年10月に議会基本条例を制定しましたが、その他にも議員定数の削減、議会のインターネット中継、一問一答方式の導入、費用弁償の廃止、政治倫理条例の制定、月例常任委員会の開催など、様々な議会改革を行ってきました。

平成22年11月から開催されてきた議会報告会では、自治会単位で開催するテーマ別意見交換会を併用するなど、市民参加の向上にも努めていました。また、議会における反問権については、制限なしの反問権を認めており、闊達な議論が行われていました。決算審査

(議会活性化特別委員会)

の際には決算分科会による事務事業評価を行い、執行機関への説明や現地調査を実施し、



亀岡市役所

分科会として「決算に関する提言」を行い、次年度の予算委員会では市長が改善等の対応を報告して議会が予算審査を行う、という循環する仕組みを構築していました。さらに、亀岡市では条例の検証を2年ごとに行っており、議会運営委員会が実施した検証・評価を議長に答申し、この答申に基づき条例の改正が行われていました。事業評価や基本条例の見直しなど、不断の検証を行うことの重要性を感じた視察でした。

大阪府枚方市 通年会期制について

枚方市では、「通年会期制」について視察しました。通年会期制（通年議会）は、議会基本条例の制定と同時に検討が行われ、平成27年度から導入されました。これは、従来の専決処分に係る案件について事前に審議する機会を確保し、また災害の緊急時は即時開会可能とすることで機動的な議会を実現し、議会の監視機能を十分に発揮することを目的としています。枚方市では議員の任期に合わせ、5月から翌年4月までの1年間を会期とし、5月に正副議長等の選出のため開会議会（旧臨時会）、6月、9月、12月、3月に定例月議会（旧定例会）が開かれています。定例以外のものとして、これまでに地方税法などの、いわゆる日切れ法案の改正に伴う条例の一部改正の議決を行うため、平成29年3月31日に緊急議会が開かれたというケースがあります。

緊急時は、開会までの時間がない中での議会は形式的なものになりやすいため、事前の情報収集が重要となります。災害時の議会対応では、台風など予測可能な災害の場合もありますが、地震などの突発的な災害においては特に緊急性が高く、対応が難しいと感じました。通年会期制による事務量や仕事量の増加が懸念されている中、議会招集に対する心理的な負担感はあるものの、会議日数や会議時間は導入前と比較しても大きな変化はないとのことで、今回の視察は大変参考になるものでした。



枚方市役所